

事業	事務事業名	交通安全施設整備費				担当部署	都市整備部	
181						課名	道路・河川管理課	
						電話	52-7392	
総合計画	施策の大綱	第4部 快適で安心して暮らせるまち		予算科目	会計	一般会計	款	土木費
	政策名(章)	第4章 安心して暮らせるまちづくり					項	道路橋梁費
	施策名(節)	第5節 交通安全対策の推進					目	道路維持費
事業開始・終了年度	平成 18 年度 ~ 年度							
根拠法令・要綱等	無							
計画掲載	射水市総合計画実施計画	有	19	頁	個別計画			

事業目的	対象(誰を・何を)	全市民	総事業費(千円)	176,325
事業内容	意図(どのような状態に)	交通事故を防止し、安全で快適な道路交通環境を確保するため交通安全施設の整備を推進する。	財源内訳	
	手段(どのような方法で)	街灯の電気料金や修繕が事業費の大半を占めており整備費については予算額16,200千円となっている。 ・道路反射鏡(カーブミラー)や区画線の新設及び修繕 ・ガードレール等防護柵の整備及び修繕 ・街路灯設置・修繕による交通安全対策の推進	国庫支出金	74,500
			県支出金	
			市債	
			その他	
			一般財源	101,825

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	安全施設整備件数	件	138	130	117	90.0	125

整備内容	平成20年度		平成21年度		平成22年度(計画)	
	道路反射鏡	28基	道路反射鏡	20基	道路反射鏡	25基
区画線	12,840m	区画線	15,966m	区画線	15,000m	
防護柵	90m	防護柵	310m	防護柵	150m	
街灯	110基	街灯	94基	街灯	95基	

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	直接事業費		118,536千円	176,325千円	48.8	106,820千円
人件費		13,800千円	12,240千円	11.3	13,600千円	
退職手当引当金相当額		2,000千円	1,800千円	10.0	2,000千円	
事業コスト計		134,336千円	190,365千円	41.7	122,420千円	
財源内訳	国庫支出金		74,500千円	皆増	千円	
	その他		千円		千円	
	一般財源	134,336千円	115,865千円	13.7	122,420千円	
	当該事務従事職員数	2.00人	1.80人	10.0	2.00人	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	適切な交通安全施設の整備を推進し、歩行者及び通行車両などの道路利用者にとって安全な道路交通の確保が必要不可欠である。
有効性	4	危険箇所安全施設を整備することによって、事故を未然に防止し安全で安心な道路環境を確保することができる。
達成度	2	要望や整備必要箇所は多数あるが、緊急性の高い箇所から整備を行っている。
効率性	3	事業実施については、緊急性の高い箇所から整備を行っており効率的に行われていると考えている。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
B	引き続き、危険箇所の安全確保のため安全施設を整備することにより、安全で快適な道路環境の確保に努める。

事業	事務事業名	地域ぐるみ除排雪促進費				担当部署	都市整備部		
182						課名	道路・河川管理課		
						電話	52-7394		
総合計画	施策の大綱	第4部 快適で安心して暮らせるまち			予算科目	会計	一般会計	款	土木費
	政策名(章)	第4章 安心して暮らせるまちづくり						項	道路橋梁費
	施策名(節)	第4節 雪に強いまちづくりの推進						目	雪害対策費
事業開始・終了年度	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度								
根拠法令・要綱等	富山県地域ぐるみ除排雪促進事業実施要領								
計画掲載	射水市総合計画実施計画	有	18	頁	個別計画				

事業目的	対象(誰を・何を)	除排雪協議会又は地域振興会等	総事業費(千円)	9,938
事業内容	意図(どのような状態に)	冬期間の生活道路の円滑な交通確保のため、きめ細かで市民ニーズに即応した除排雪を地域ぐるみで実施する。	財源内訳	
	手段(どのような方法で)	小型除雪機械を購入し、除排雪協議会又は地域振興会等へ貸与する。	国庫支出金	
			県支出金	3,000
			市債	
			その他	
			一般財源	6,938

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	地域ぐるみ除排雪活動実施地区	地区	43	46	44	95.7	48

整備内容	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
		小型除排雪機械購入 3台	小型除排雪機械購入 3台

事業費・人員	事業費	H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	直接事業費	8,920 千円	9,507 千円	6.6	9,938 千円
人件費	3,795 千円	2,380 千円	37.3	2,380 千円	
退職手当引当金相当額	550 千円	350 千円	36.4	350 千円	
事業コスト計	13,265 千円	12,237 千円	7.7	12,668 千円	
財源内訳	国県支出金	2,919 千円	2,849 千円	2.4	3,000 千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	10,346 千円	9,388 千円	9.3	9,668 千円
	当該事務従事職員数	0.55 人	0.35 人	36.4	0.35 人

評価項目	点数	説明
妥当性	4	地域ぐるみでの除排雪により、細かな生活道路においても市民ニーズに即応した除排雪が実施される。
有効性	4	除雪機械を購入し、除排雪協議会等に貸与することにより、地域ぐるみによる市民協働での除排雪が促進される。
達成度	1	新規地区の拡大は鈍化傾向にあり、事業実施地区総数はあまり増加していない。
効率性	3	実施地区の新規要望と既存の除雪機械の老朽化状態を把握し、購入台数の検討を行う。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
B	地域ぐるみ除排雪による除雪対象路線の有無やオペレーターの確保などの諸条件もあり、実施地区の新規拡大は鈍化傾向にあるが、既に実施している地区の除雪機械の更新が必要となっており、購入台数を検討しながら、引き続き事業を実施する。

事業No.	事務事業名	消雪施設整備事業費				担当部署	都市整備部
183						課名	道路・河川管理課
						電話	52-7394
総合計画	施策の大綱	第4部 快適で安心して暮らせるまち			予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第2章 快適で利便性の高いまちづくり					
	施策名(節)	第4節 地域をつなぐ道路網の整備					
事業開始・終了年度	平成 17 年度		~		平成 一 年度		
根拠法令・要綱等	無						
計画掲載	射水市総合計画実施計画	有	18 頁	個別計画			

事業目的	対象(誰を・何を)	施設整備を要望する自治会(10%負担金を納める事の出来る自治会、沿線住民)	総事業費(千円)	1,384,500
事業内容	意図(どのような状態に)	消雪施設の整備により、降雪初期段階より稼働させ、排雪の作業も省けるより高度な冬期間の交通確保を目指す	財 源 内 訳	
	手段(どのような方法で)	・排水路、池、河川水を利用して、消雪施設取水槽とポンプ機械設備を設置 ・自動的に降雪が感知出来る電気設備を設置 ・整備道路のセンターに管を設置、散水し、車両通行の攪拌と併せて雪を溶かす	国庫支出金	413,400
			県支出金	
			市 債	769,000
			そ の 他	133,500
			一般財源	68,600

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
①	市道の消雪化率	%	23	24	24	100.0	25
②							
③							

整備内容	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
		○新湊海老江(第1地区) ・消雪配管工事 配管L=2,985m ・消雪施設取水槽築造、機械、電気設備工事1式	○新湊海老江(第2地区) ・消雪配管工事 配管L=1,896m ・施設取水槽築造、機械電気設備工事1式 ○小杉中・南太閤山地区 ・消雪配管工事 配管L=2,411m ・施設取水槽築造、機械電気設備工事1式

事業費・人員	事業費	H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	直接事業費	137,843 千円	239,196 千円	73.5	115,346 千円
人件費	10,350 千円	12,920 千円	24.8	9,520 千円	
退職手当引当金相当額	1,500 千円	1,900 千円	26.7	1,400 千円	
事業コスト計	149,693 千円	254,016 千円	69.7	126,266 千円	
財源内訳	国 県 支 出 金	37,800 千円	69,000 千円	82.5	28,758 千円
	そ の 他	88,044 千円	151,202 千円	71.7	59,952 千円
	一 般 財 源	23,849 千円	33,814 千円	41.8	37,556 千円
	当該事務従事職員数	1.50 人	1.90 人	26.7	1.40 人

評価項目	点数	説 明
妥当性	1	施設整備要望は依然と高いが、現在消雪施設が約140箇所あり、そのまま整備し続けると、維持管理費も膨らみ、財政が逼迫する。安価な機械除雪で対応可能である。【消雪管理費は、機械除雪費用の約2倍の単価で約700円】
有効性	2	合併前殆どの旧市町村では、施設整備の地元負担金を取らず消雪を整備しており、整備済か、これからか不公平感がある。また、要望ありきで採択路線基準の統一性が問われる。【消雪施設整備のm当単価は約45~50千円】
達成度	2	整備財源のうち、国庫補助(雪寒)に採択されれば、補助金が6割と、大変有利である。しかし、平成22年度は要望額に対して、約4割減で交付決定され、合併特例債を充当するが、今後の社会情勢により、更なる減が予想される。
効率性	3	現在は10%地元負担、例えば、地元自治会主体のまちなみ環境整備事業(50%負担)で消雪整備を行うことにすると、多大なコストが掛かる。また、すべての沿線住民の地元負担同意が取れるかなどの問題があり、反発を招くと思う。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
D	この事業は、初期降雪から処理できる有効な手段と考えるが、近年高齢者社会となり、実際高い地元負担金が払えない世帯が出てきており、地元の総意であるとは思えない。今後は、新設整備を凍結し、機械除雪強化をしていく必要があり、また今ある施設の老朽化も進んでおり、新設から更新にシフトして行かなければならないと思う。